



集中投資の理想形？ S&P500トップ10インデックスとは

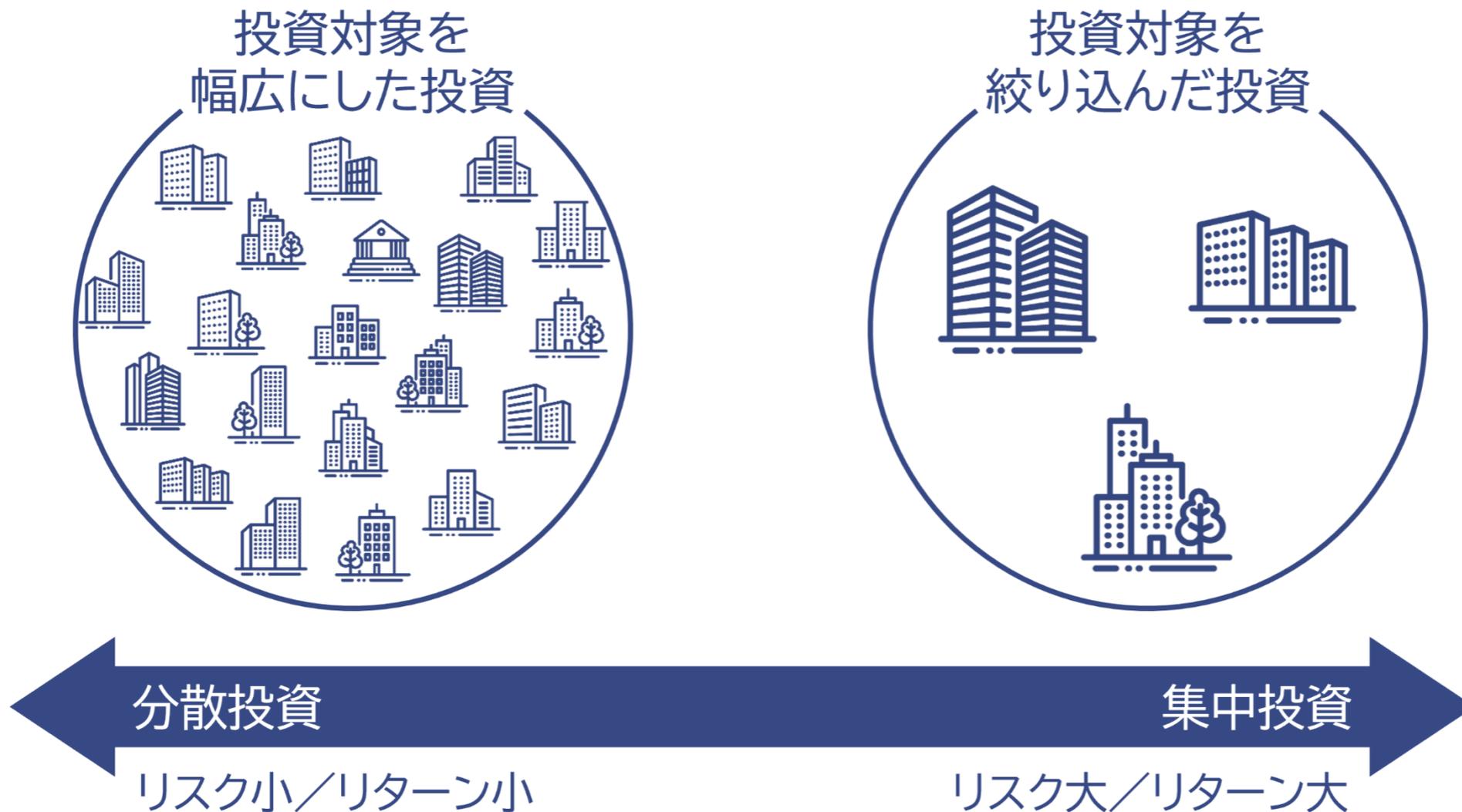
Tracers S&P500トップ10インデックス（米国株式）

設定・運用は

日興アセットマネジメント

日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号
加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

集中投資という選択肢



上記はイメージです。集中投資に比べて、分散投資のリスク・リターンは小さくなるとされていますが、あくまでも相対的なものであり、投資対象資産によりリスクとリターンの水準は異なります。

集中投資という選択肢

投資対象を
幅広にした投資



投資対象を
絞り込んだ投資



こっちは
もう保有している

分散投資

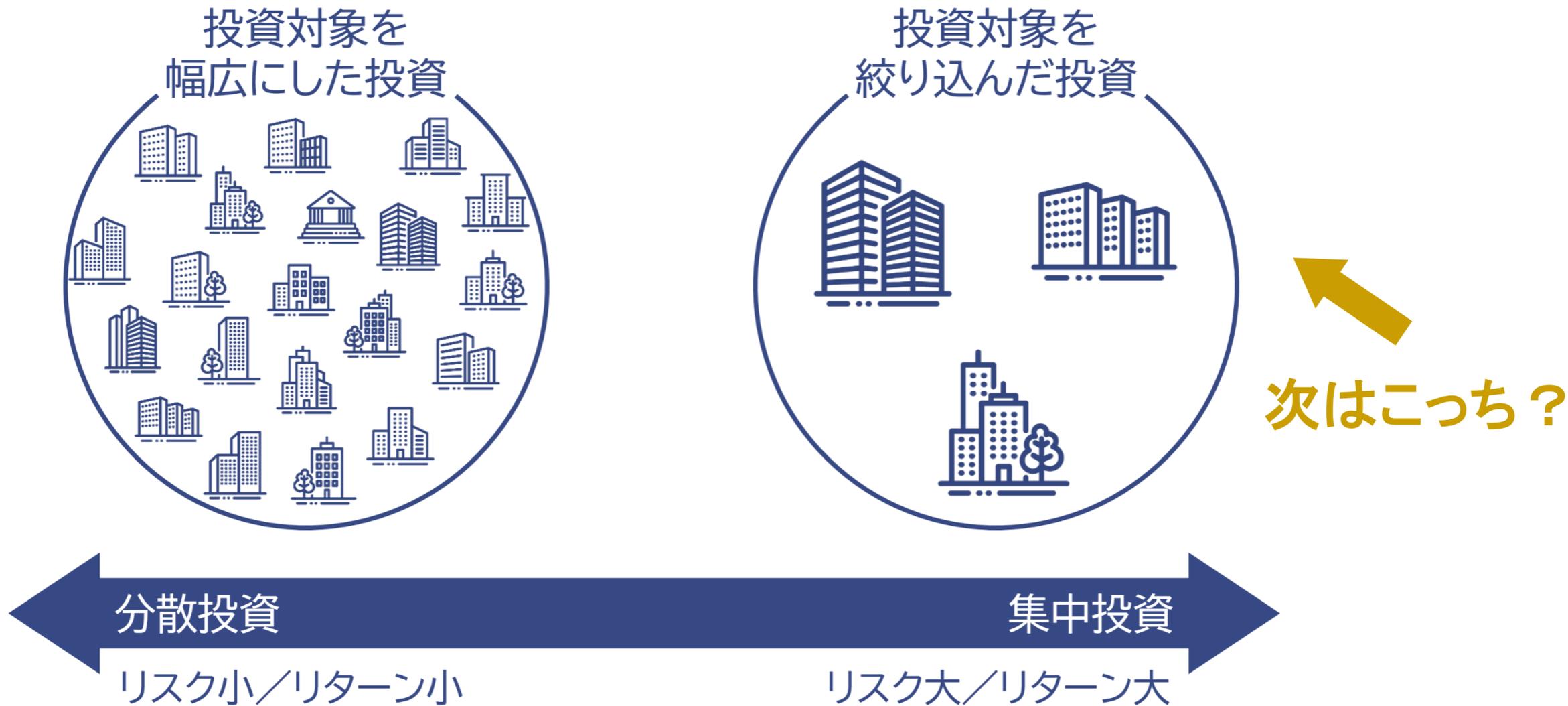
リスク小／リターン小

集中投資

リスク大／リターン大

上記はイメージです。集中投資に比べて、分散投資のリスク・リターンは小さくなるとされていますが、あくまでも相対的なものであり、投資対象資産によりリスクとリターンの水準は異なります。

集中投資という選択肢



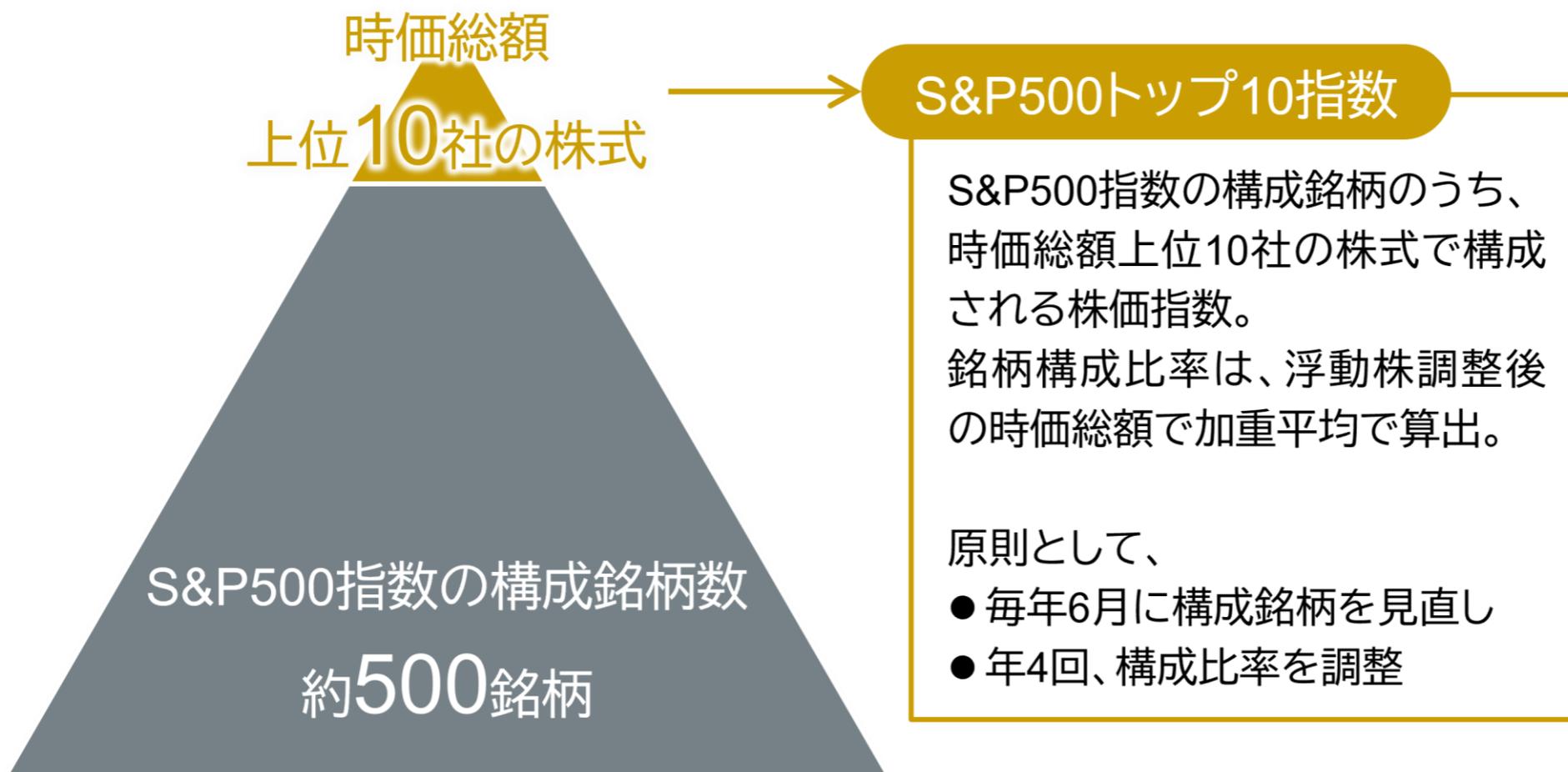
上記はイメージです。集中投資に比べて、分散投資のリスク・リターンは小さくなるとされていますが、あくまでも相対的なものであり、投資対象資産によりリスクとリターンの水準は異なります。

集中投資に新しい選択肢が登場！！

Tracers S&P500トップ10インデックス（米国株式）

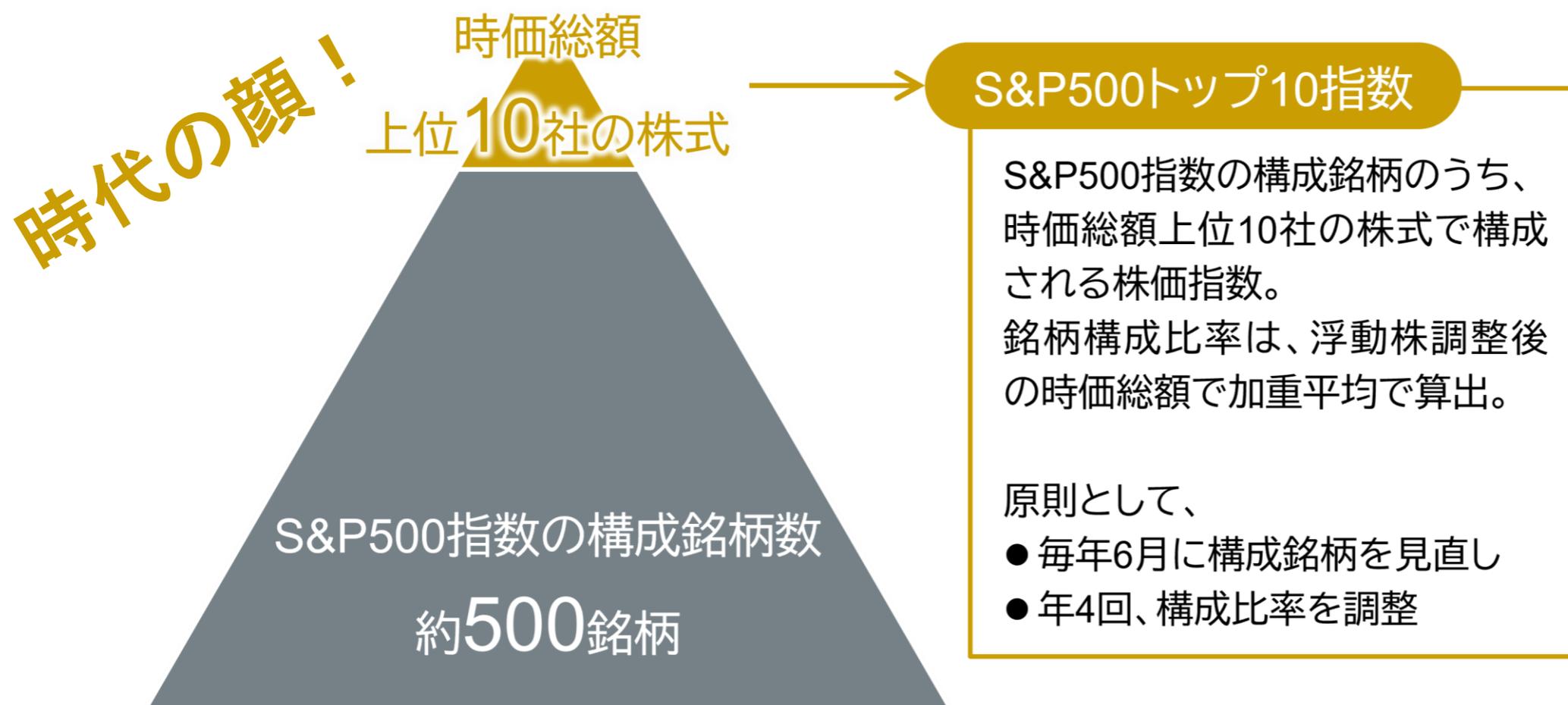


S&P500トップ10指数の構成銘柄について



1社で複数の銘柄が上場している場合や、スピンオフ(分離・独立)などの理由から、構成銘柄数が10を超えることがあります。

S&P500トップ10指数の構成銘柄について



1社で複数の銘柄が上場している場合や、スピノフ(分離・独立)などの理由から、構成銘柄数が10を超えることがあります。

S&P500トップ10指数の構成銘柄

(2024年2月末時点)

- 1 マイクロソフト (構成比率:21.9%)
- 2 アップル (構成比率:18.8%)
- 3 エヌビディア (構成比率:13.9%)
- 4 アマゾン・ドット・コム (構成比率:11.4%)
- 5 メタ・プラットフォームズ (構成比率:7.7%)
- 6 アルファベット (構成比率:10.8%注)
- 7 バークシャー・ハサウェイ (構成比率:5.3%)
- 8 テスラ (構成比率:4.0%)
- 9 ユナイテッドヘルス・グループ (構成比率:3.2%)
- 10 ジョンソン・エンド・ジョンソン (構成比率:2.8%)
- 11 ケンビュー (構成比率:0.2%)

注:議決権が付与された株式(クラスA:5.8%)と議決権が付与されていない株式(クラスC:5.0%)の合計値。

※四捨五入の関係で合計が100%とならない場合があります。信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成。左記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

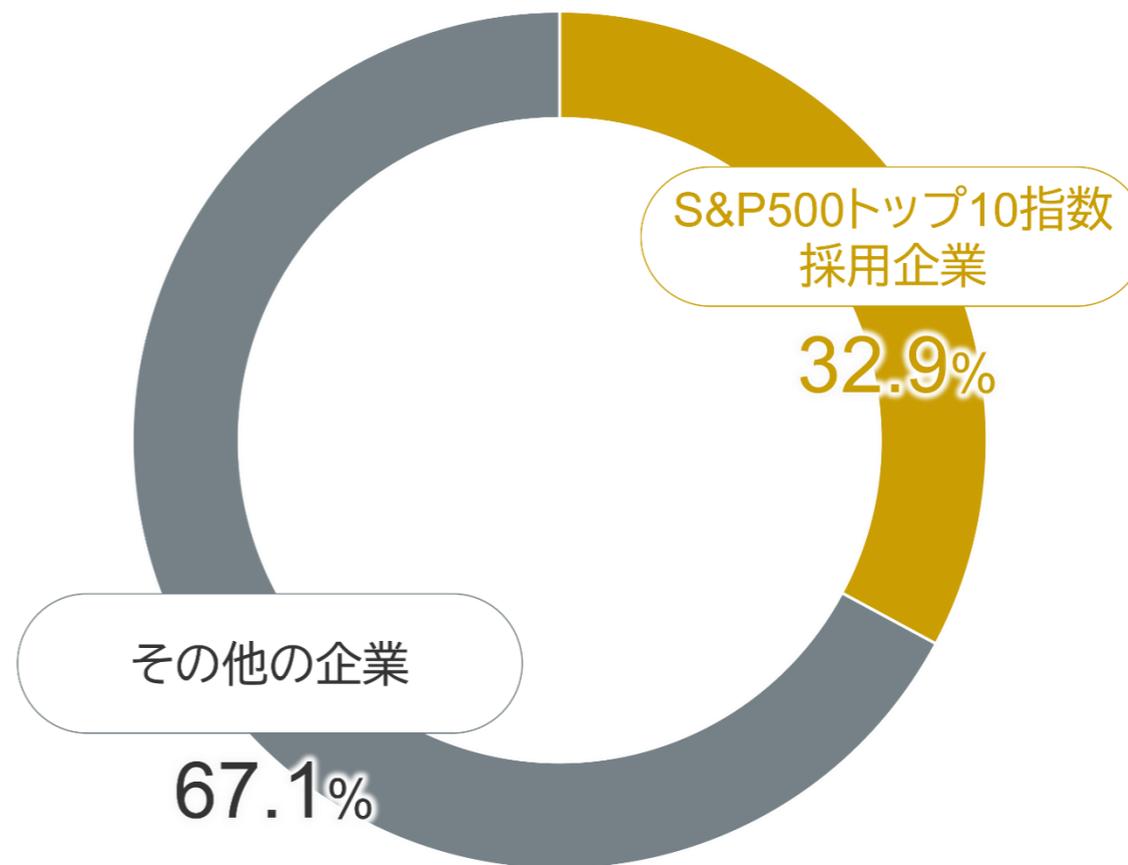
1社で複数の銘柄が上場している場合や、スピンオフ(分離・独立)などの理由から、構成銘柄数が10を超えることがあります。

- 理由その1 突出した存在感
- 理由その2 近年の顕著な値動き
- 理由その3 銘柄固定ではない“長期投資”の仕組みあり

理由その1 突出した存在感

S&P500指数の構成比率の内訳 (2024年2月末時点)

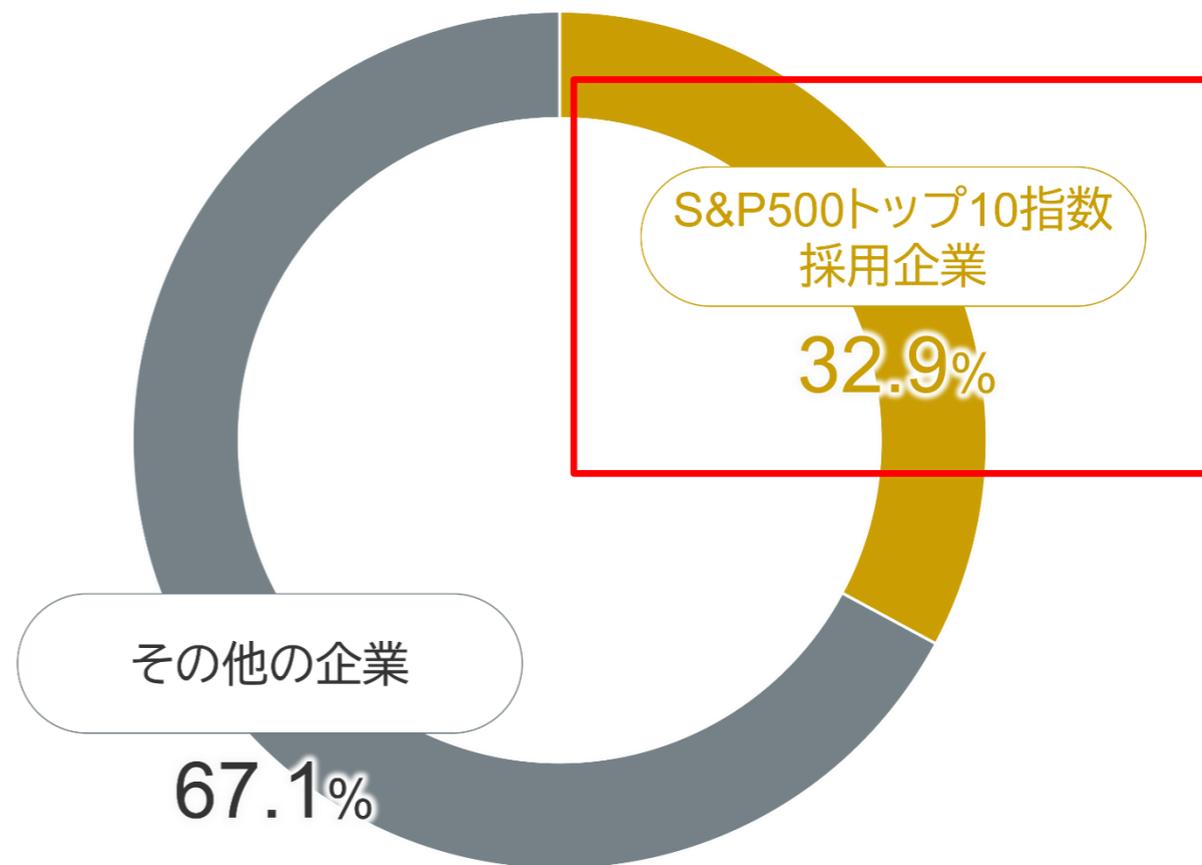
銘柄数は10/500 (=1/50)
でも、
構成比率で見ると...



信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成。上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

S&P500指数の構成比率の内訳 (2024年2月末時点)

銘柄数は10/500 (=1/50)
でも、
構成比率で見ると...



信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成。上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

理由その2 近年の顕著な値動き

S&P500トップ10指数の推移



期間:2014年1月6日~2024年2月29日、グラフ起点を100として指数化。
各指数は、公表指数をもとに日興アセットマネジメントが円換算したものです。S&P500トップ10指数(税引後配当込み、米ドルベース)の算出開始日は2023年7月14日です。なお、算出開始日以前のデータは、算出開始日における算出要領に基づき当該指数の開発元が試算した値であり、指数の実際のパフォーマンスではありません。ベンチマーク「S&P500トップ10指数(税引後配当込み、円換算ベース)」はあくまで参考情報であり、当ファンドの運用実績ではありません。参考として掲載したS&P500指数は、当ファンドのベンチマークではありません。信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成。上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

理由その3 銘柄固定ではない“長期投資”の仕組みあり

理由その3 “長期投資”の仕組みあり

あらかじめ投資企業を
固定した場合

10年後も20年後も
投資企業は変わらない

現在

10年後



A社



A社



B社



B社



C社



C社



D社



D社

投資企業を選ぶルールを
決めた場合

決められたルールの中で
投資企業は変わっていく

現在

10年後



A社



E社



B社



B社



C社



F社



D社



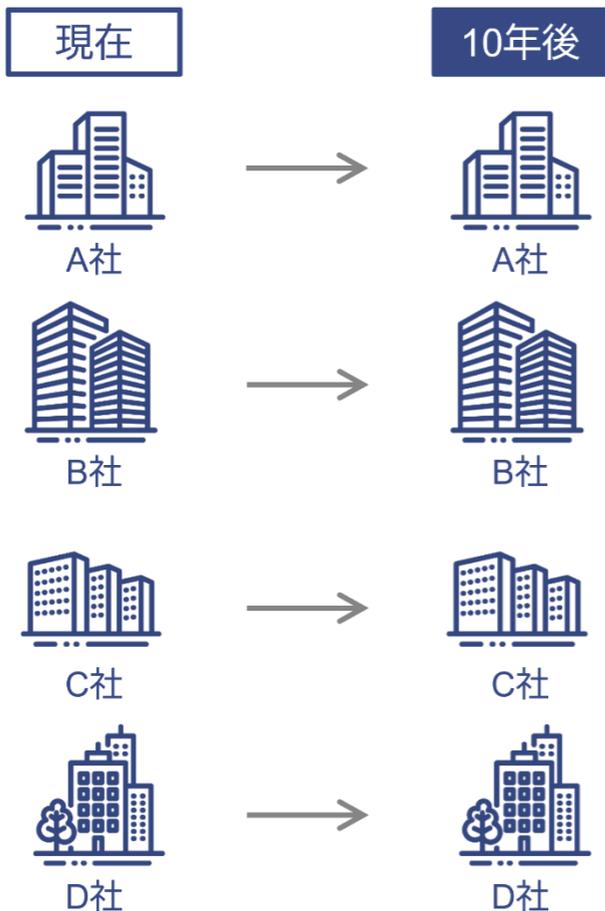
D社

投資企業の選定の 考え方のイメージ

理由その3 “長期投資”の仕組みあり

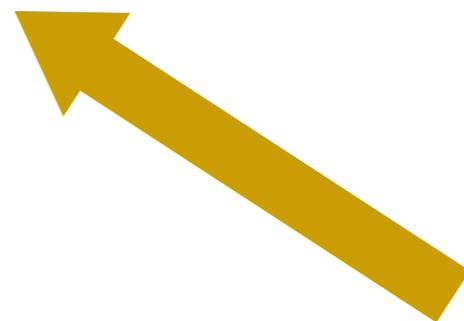
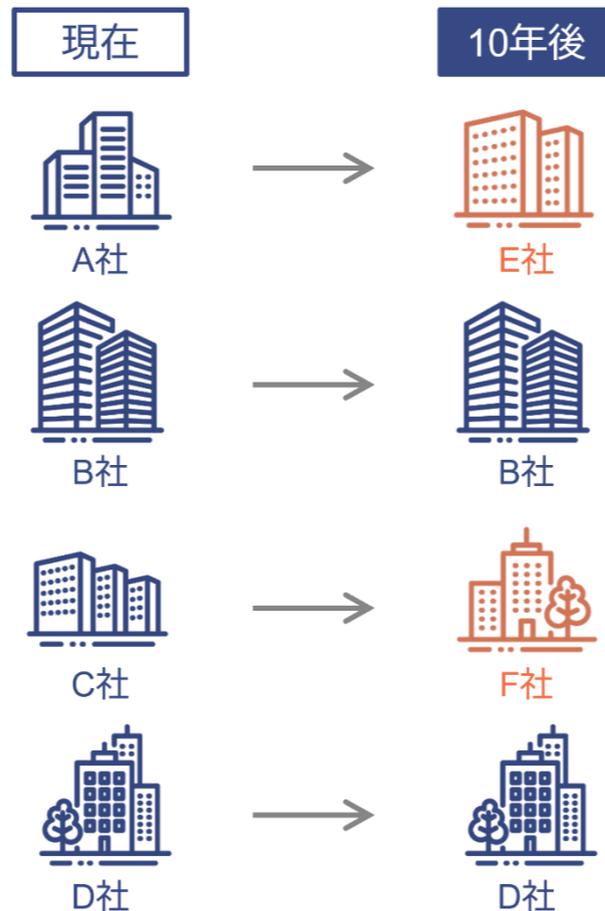
あらかじめ投資企業を
固定した場合

10年後も20年後も
投資企業は変わらない



投資企業を選ぶルールを
決めた場合

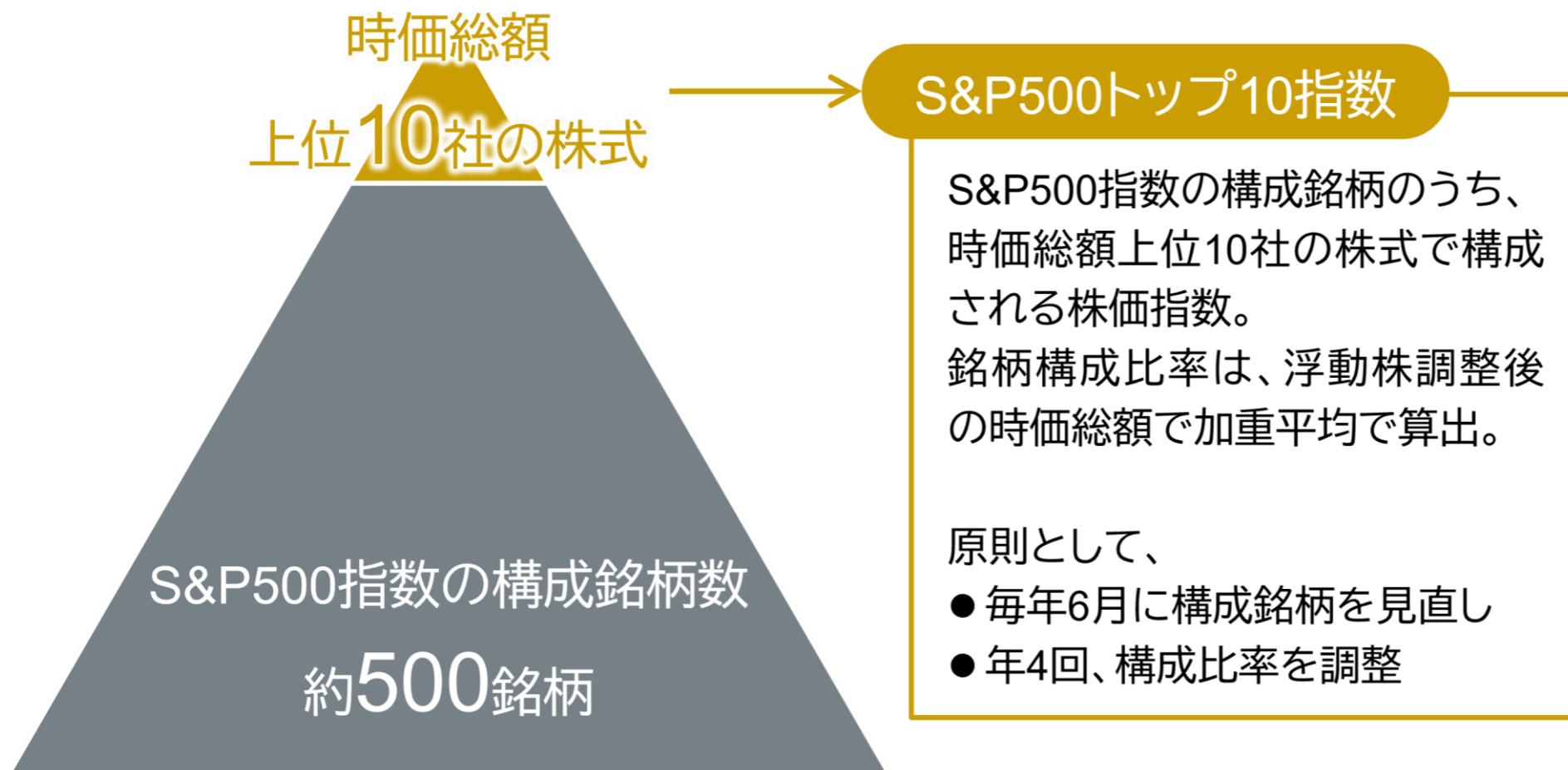
決められたルールの中で
投資企業は変わっていく



当ファンドはこちら



もう一度おさらい、S&P500トップ10指数の構成銘柄は・・・

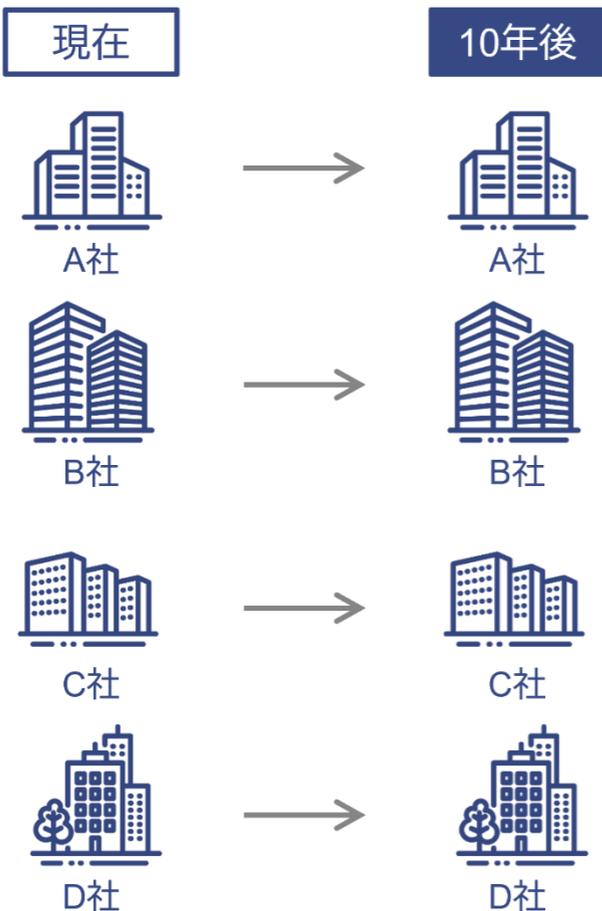


1社で複数の銘柄が上場している場合や、スピノフ(分離・独立)などの理由から、構成銘柄数が10を超えることがあります。

理由その3 “長期投資”の仕組みあり

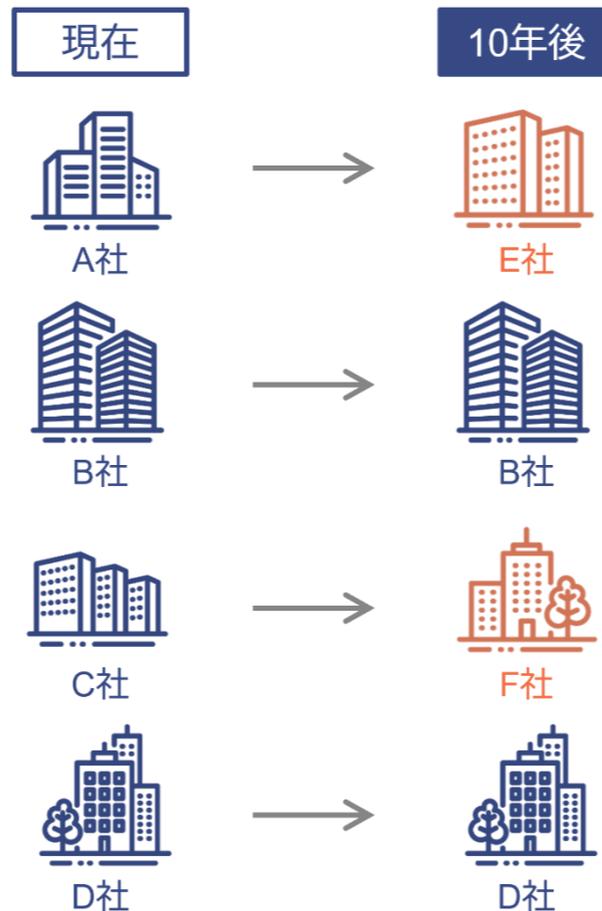
あらかじめ投資企業を
固定した場合

10年後も20年後も
投資企業は変わらない



投資企業を選ぶルールを
決めた場合

決められたルールの中で
投資企業は変わっていく



時代の変化を
捉えることが出来る



【参考】S&P500指数の構成上位10社の変遷

	2015年12月末	2023年12月末
1	アップル	アップル
2	マイクロソフト	マイクロソフト
3	エクソンモービル	アマゾン・ドットコム
4	ゼネラル・エレクトリック	エヌビディア
5	ジョンソン・エンド・ジョンソン	アルファベット
6	アマゾン・ドット・コム	メタ・プラットフォームズ
7	ウェルズ・ファーゴ	テスラ
8	バークシャー・ハサウェイ	バークシャー・ハサウェイ
9	JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー	JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー
10	フェイスブック*	ブロードコム

*現 メタ・プラットフォームズ
 ※信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成
 ※左記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。
 ※左記2時点の両方で上位10銘柄に入っている銘柄を網掛けしています。
 ※左記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。
 ※記載しているデータはS&P500指数のものであり、当ファンドのベンチマークであるS&P500トップ10指数(税引後配当込み、円換算ベース)のデータではありません。

【参考】S&P500指数の構成上位10社の変遷

	2015年12月末	2023年12月末
1	アップル	アップル
2	マイクロソフト	マイクロソフト
3	エクソンモービル	アマゾン・ドットコム
4	ゼネラル・エレクトリック	エヌビディア
5	ジョンソン・エンド・ジョンソン	アルファベット
6	アマゾン・ドット・コム	メタ・プラットフォームズ
7	ウェルズ・ファーゴ	テスラ
8	バークシャー・ハサウェイ	バークシャー・ハサウェイ
9	JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー	JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー
10	フェイスブック*	ブロードコム

10年で それなりに変化

*現 メタ・プラットフォームズ
 ※信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成
 ※左記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。
 ※左記2時点の両方で上位10銘柄に入っている銘柄を網掛けしています。
 ※左記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。
 ※記載しているデータはS&P500指数のものであり、当ファンドのベンチマークであるS&P500トップ10指数(税引後配当込み、円換算ベース)のデータではありません。

- 使い方その1 S&P500との併せ持ち
- 使い方その2 これ1本でも十分？
- 使い方その3 個別株投資の一步前に

※各指数に直接投資することはできません。

使い方その1 S&P500との併せ持ち

※指数に直接投資することはできません。

使い方その1 S&P500との併せ持ち

分散投資を
継続しながら...

投資対象を
幅広くした投資



投資対象を
絞り込んだ投資



分散投資

リスク小／リターン小

集中投資

リスク大／リターン大

※指数に直接投資することはできません。

上記はイメージです。集中投資に比べて、分散投資のリスク・リターンは小さくなるとされていますが、あくまでも相対的なものであり、投資対象資産によりリスクとリターンの水準は異なります。

使い方その1 S&P500との併せ持ち

分散投資を
継続しながら...

投資対象を
幅広にした投資



投資対象を
絞り込んだ投資



パフォーマンスの
けん引役である
上位銘柄を“厚く”保有する

分散投資

集中投資

リスク小／リターン小

リスク大／リターン大

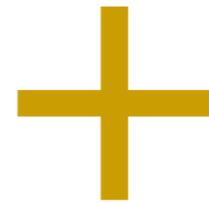
※指数に直接投資することはできません。

上記はイメージです。集中投資に比べて、分散投資のリスク・リターンは小さくなるとされていますが、あくまでも相対的なものであり、投資対象資産によりリスクとリターンの水準は異なります。

使い方その1 S&P500との併せ持ち

分散投資を
継続しながら...

投資対象を
幅広にした投資



投資対象を
絞り込んだ投資



パフォーマンスの
けん引役である
上位銘柄を“厚く”保有する

分散投資

集中投資

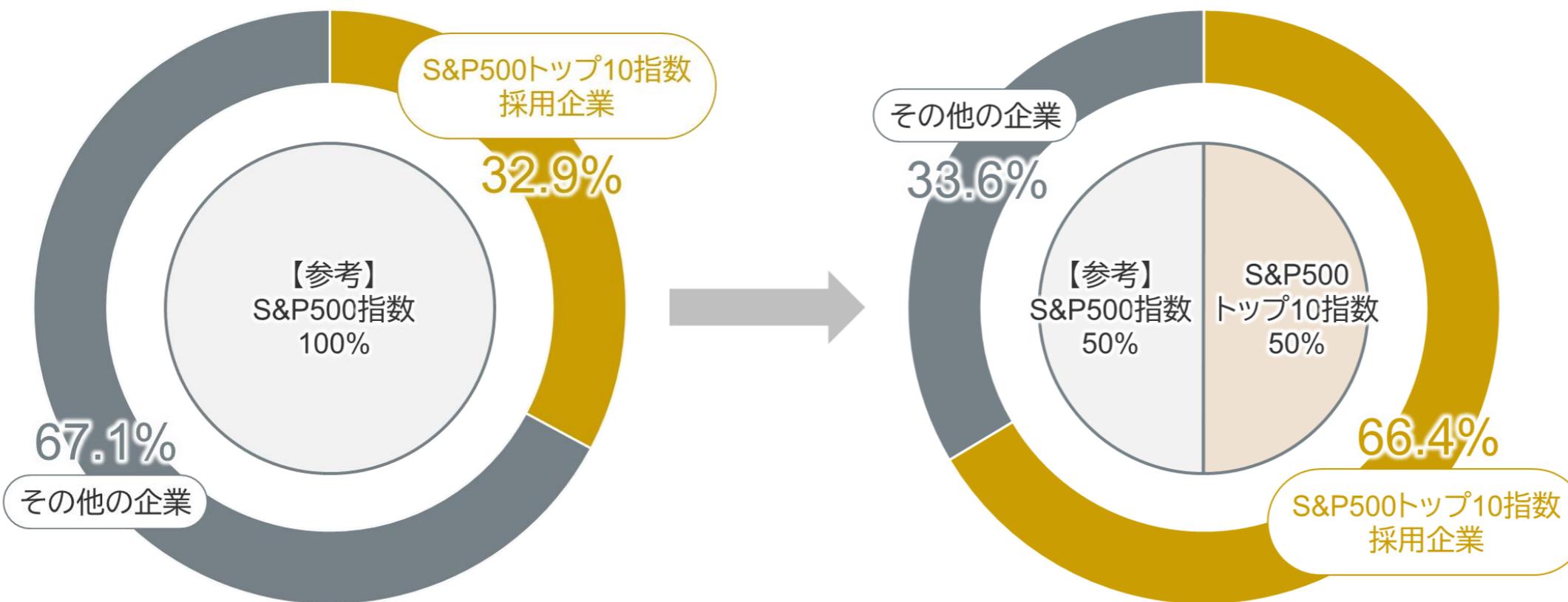
リスク小／リターン小

リスク大／リターン大

※指数に直接投資することはできません。

上記はイメージです。集中投資に比べて、分散投資のリスク・リターンは小さくなるとされていますが、あくまでも相対的なものであり、投資対象資産によりリスクとリターンの水準は異なります。

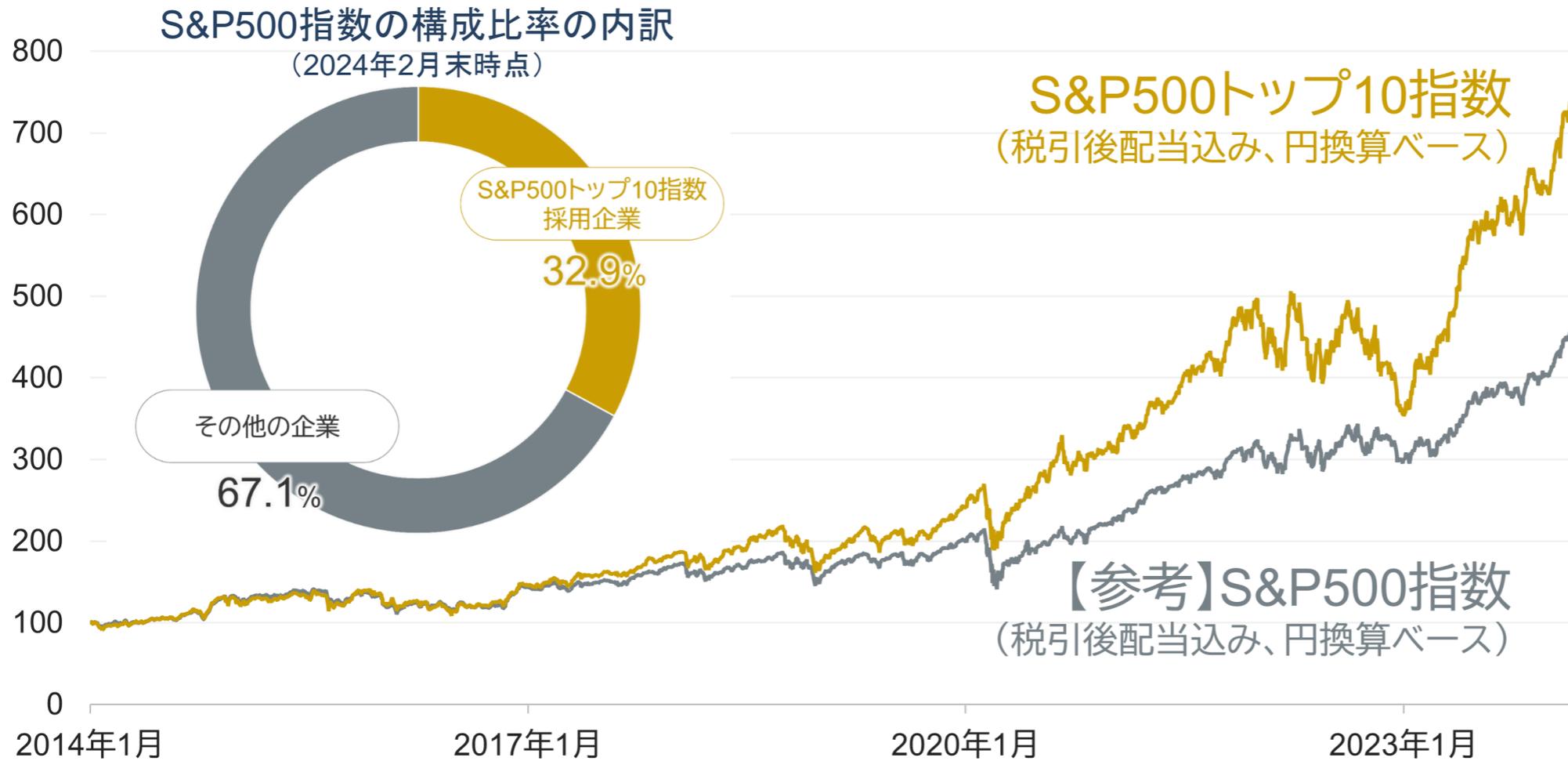
S&P500トップ10指数を組み合わせた場合の構成比率 (2024年2月末時点)



※参考として掲載したS&P500指数は、当ファンドのベンチマークではありません。
 ※表示桁数未満は四捨五入して表示しています。
 ※信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成。
 ※左記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。
 ※各指数に直接投資することはできません。

使い方その2 これ1本でも十分？

S&P500トップ10指数の推移



期間:2014年1月6日~2024年2月29日、グラフ起点を100として指数化。
各指数は、公表指数をもとに日興アセットマネジメントが円換算したものです。S&P500トップ10指数(税引後配当込み、米ドルベース)の算出開始日は2023年7月14日です。なお、算出開始日前のデータは、算出開始日における算出要領に基づき当該指数の開発元が試算した値であり、指数の実際のパフォーマンスではありません。ベンチマーク「S&P500トップ10指数(税引後配当込み、円換算ベース)」はあくまで参考情報であり、当ファンドの運用実績ではありません。参考として掲載したS&P500指数は、当ファンドのベンチマークではありません。信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成。上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

使い方その3 個別株投資の一步前に

※ S&P500トップ10指数組み入れ銘柄の売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。

使い方その3 個別株投資の一步前に

投資対象を
幅広にした投資



投資対象を
絞り込んだ投資



分散投資

リスク小/リターン小

集中投資

リスク大/リターン大

※ S&P500トップ10指数組み入れ銘柄の売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。

上記はイメージです。集中投資に比べて、分散投資のリスク・リターンは小さくなるとされていますが、あくまでも相対的なものであり、投資対象資産によりリスクとリターンの水準は異なります。

使い方その3 個別株投資の一步前に

投資対象を
幅広にした投資



投資対象を
絞り込んだ投資



分散投資

リスク小/リターン小

集中投資

リスク大/リターン大

究極の集中投資が
個別株投資

※ S&P500トップ10指数組み入れ銘柄の売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。

上記はイメージです。集中投資に比べて、分散投資のリスク・リターンは小さくなるとされていますが、あくまでも相対的なものであり、投資対象資産によりリスクとリターンの水準は異なります。

使い方その3 個別株投資の一步前に

投資対象を
幅広くした投資



投資対象を
絞り込んだ投資



個別株投資の 入り口として

分散投資

リスク小／リターン小

集中投資

リスク大／リターン大

究極の集中投資が
個別株投資

※ S&P500トップ10指数組み入れ銘柄の売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。

上記はイメージです。集中投資に比べて、分散投資のリスク・リターンは小さくなるとされていますが、あくまでも相対的なものであり、投資対象資産によりリスクとリターンの水準は異なります。

1

- **信託報酬** 年率0.10725% (税込)

2

- **その他手数料** 年率最大0.05%

3

「S&P500トップ10指数」

S&P500トップ10指数はS&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社(「SPDJI」)の商品であり、これを利用するライセンスが日興アセットマネジメント株式会社に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®は、Standard & Poor's Financial Services LLC(「S&P」)の登録商標で、Dow Jones®は、Dow Jones Trademark Holdings LLC(「Dow Jones」)の登録商標です。これらの商標を利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが日興アセットマネジメント株式会社にそれぞれ付与されています。当ファンドは、SPDJI、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S&P500トップ10指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

※当資料に示す各指数の著作権等の知的財産権その他一切の権利は、各指数の算出元または公表元に帰属します。

お申込みに際しての留意事項①

■ リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】

- 株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。

【流動性リスク】

- 市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

【信用リスク】

- 投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト(債務不履行)や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落(価格がゼロになることもあります。)し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

【為替変動リスク】

- 外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

(次頁に続きます)

お申込みに際しての留意事項②

＜S&P500トップ10指数(税引後配当込み、円換算ベース)と基準価額の主な乖離要因＞

(前頁より続きます)

当ファンドは、基準価額の変動率をS&P500トップ10指数(税引後配当込み、円換算ベース)の変動率に一致させることをめざしますが、次のような要因があるため、同指数と一致した推移をお約束できるものではありません。

- S&P500トップ10指数の採用銘柄以外の銘柄に投資をする場合があること、S&P500トップ10指数の採用銘柄の変更や資本異動などによってポートフォリオの調整が行なわれる場合、個別銘柄の売買などにあたりマーケット・インパクトを受ける可能性があること。また、信託報酬、売買委託手数料、監査費用などの費用をファンドが負担すること。
- 分配原資となる組入銘柄の配当金受け取りと、当ファンドの分配金支払いのタイミングや金額が完全には一致しないこと。また、配当金にかかる税率について、実際の税率と同指数の計算上の税率が完全には一致しないこと。
- 先物取引等のデリバティブ取引を利用した場合、当該取引の値動きとS&P500トップ10指数の採用銘柄の一部または全部の値動きが一致しないこと。

＜集中投資に関する事項＞

S&P500トップ10指数(税引後配当込み、円換算ベース)との連動性を保つために一部の投資対象に集中して投資を行なうことがあります。集中投資している一部の投資対象の価格変動により損失が生じた場合は、分散投資した場合に比べて、大きな損失を被るリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

■ その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様へ「Tracers S&P500トップ10インデックス(米国株式)」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様へ帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

お申込みメモ

商品分類	追加型投信／海外／株式／インデックス型
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	無期限(2024年5月16日設定)
決算日	毎年5月16日(休業日の場合は翌営業日) ※初回決算は2025年5月16日とします。
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。 ※当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

＜申込時、換金時にご負担いただく費用＞

購入時手数料	ありません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

＜信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用＞

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対し <u>年率0.10725%(税抜0.0975%)</u>
その他の費用・手数料	<p>目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用、運用において利用する指数の標章使用料などについては、<u>ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.05%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額</u>が信託財産から支払われます。</p> <p>組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。</p> <p>※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません</p>

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	<p>楽天証券株式会社 金融証券取引業者関東財務局長(金商)第195号 加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会</p>

投資信託のリスクと費用について

投資信託は、商品によりその投資対象や投資方針、申込手数料等の費用が異なり、多岐にわたりますので、当該商品の目論見書、契約締結前交付書面等をよくお読みになり、内容について十分にご理解いただくよう、お願いいたします。

投資信託の取引にかかるリスク

- 主な投資対象が国内株式
組み入れた株式の値動きにより基準価額が上下しますので、これにより投資元本を割り込むおそれがあります。
- 主な投資対象が円建て公社債
金利の変動等による組み入れ債券の値動きにより基準価額が上下しますので、これにより投資元本を割り込むおそれがあります。
- 主な投資対象が株式・一般債にわたっており、かつ、円建て・外貨建ての両方にわたっているもの
組み入れた株式や債券の値動き、為替相場の変動等の影響により基準価額が上下しますので、これにより投資元本を割り込むおそれがあります。

投資信託の取引にかかる費用

各商品は、銘柄ごとに設定された購入又は換金手数料（最大税込4.40%）および運営管理費用（信託報酬等）の諸経費をご負担いただく場合があります。また、一部の投資信託には、原則として換金できない期間（クローズド期間）が設けられている場合があります。

- お買付時にお客様に直接ご負担いただく主な費用
「買付手数料」：ファンドによって異なります。
- 保有期間中に間接的にご負担いただく主な費用
「ファンドの管理費用（含む信託報酬）」：ファンドによって異なります。
- ご換金時にお客様に直接ご負担いただく主な費用
「信託財産留保額」「換金手数料」：ファンドによって異なります。

買付・換金手数料、信託報酬、信託財産留保額以外にお客様にご負担いただく「その他の費用・手数料等」には、信託財産にかかる監査報酬、信託財産にかかる租税、信託事務の処理に関する諸費用、組入有価証券の売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息等がありますが、詳細につきましては「目論見書」で必ずご確認くださいませよう願います。

また、「その他の費用・手数料等」については、資産規模や運用状況によって変動したり、保有期間によって異なったりしますので、事前に料率や上限額を表示することはできません。

投資信託に関する情報提供について

- 楽天証券株式会社がウェブページ上で掲載している投資信託関連ページは、お取引の参考となる情報の提供を目的として作成したものであり、投資勧誘や特定銘柄への投資を推奨するものではありません。
- 各投資信託関連ページに掲載している投資信託は、お客様の投資目的、リスク許容度に必ずしも合致するものではありません。投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。
- 各投資信託関連ページで提供している個別投資信託の運用実績その他の情報は、当該投資信託の今後の運用成果を予想または示唆するものではなく、また、将来の運用成果をお約束するものでもありません。

(楽天証券分類およびファンドスコアについて)

● 楽天証券ファンドスコアは、「運用実績」を一定の算出基準に基づき定量的に計算したもので今後の運用成果を予想または示唆するものではなく、将来の運用成果をお約束するものでもありません。最終的な投資判断は、運用コスト、残高の規模、資金流出入額、運用プロセス、運用体制等を考慮し、お客様ご自身でなさるようお願いいたします。

● 情報提供：株式会社QUICK

各投資信託関連ページに掲載している情報（以下「本情報」という）に関する知的財産権は、楽天証券株式会社、株式会社QUICKまたは同社の情報提供元（以下三社を合わせて「情報提供元」という）に帰属します。本情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではなく、これらの情報によって生じた損害について、情報提供元は原因の如何を問わず一切の責任を負いません。本情報の内容については、蓄積・編集加工・二次加工を禁じます。また、予告なしに変更を行うことがあります。

免責事項

本資料は、将来の株価変動等を予測し保証するものではありません。また、有価証券の取引その他の取引の勧誘を目的としたものではありません。記載された情報の正確性について万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。本資料及び資料にある情報をいかなる目的で使用される場合におきましても、お客様の判断と責任において使用されるものであり、本資料及び資料にある情報の使用による結果について、当社は何ら責任を負うものではありませんのでご了承ください。

資料に記載している価格、数値、金利等は、諸情勢により変化し実際とは異なる場合がございます。また、お取引を締結する際に実際に用いられる価格または数値を表すものでもございませんので、予めご了承下さいます様お願い申し上げます。

楽天証券の各取扱商品等に投資いただく際は、所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。また各取扱商品等は、価格の変動等によって損失が生じるおそれがあります。投資にかかる手数料等およびリスクについては、楽天証券ウェブサイトの「投資にかかる手数料等およびリスク」ページや「契約締結前交付書面」等をよくお読みになり、内容について十分にご理解ください。

投資信託は、価格の変動等により損失が生じるおそれがあります（ファンドごとのリスクは異なります。必ず、各ファンドの目論見書にてご確認ください）。投資信託をご購入の際は、あらかじめ最新の投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ず内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。なお、投資信託は預貯金とは異なります。ご購入時には各ファンドごとに設定された所定の手数料がかかります。

<所属金融商品取引業者の商号等>

商号等：楽天証券株式会社/金融商品取引業者関東財務局長（金商）第195号/商品先物取引業者

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、日本商品先物取引協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

nikko am
Nikko Asset Management